

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第18期(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,484,443	1,964,886	2,338,185	1,410,971	1,760,895
経常利益 (千円)	472,181	337,871	329,585	76,535	223,473
当期純利益 (千円)	252,540	185,606	185,603	34,608	131,869
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	18,204	10,981	10,331	27,844	10,580
資本金 (千円)	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数 (株)	14,710	14,710	14,710	14,710	14,710
純資産額 (千円)	2,449,538	2,433,907	2,527,879	2,492,332	2,555,240
総資産額 (千円)	2,863,356	2,968,779	2,799,551	2,710,277	2,890,861
1株当たり純資産額 (円)	168,584.91	175,771.50	185,914.54	183,300.20	187,926.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	4,000 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	17,212.41	13,065.36	13,457.29	2,545.27	9,698.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.5	82.0	90.3	92.0	88.4
自己資本利益率 (%)	10.5	7.6	7.5	1.4	5.2
株価収益率 (倍)	19.8	6.8	6.6	37.0	10.5
配当性向 (%)	29.0	38.3	37.2	196.4	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,090	38,358	480,132	345,039	307,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,695	31,862	39,771	18,722	8,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,439	804	291,277	68,265	67,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	332,573	255,201	389,918	635,797	841,394
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	59 (9)	58 (10)	62 (9)	61 (7)	58 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成5年8月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
平成5年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
平成6年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
平成10年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成10年5月	本社敷地内に新工場建設
平成10年11月	ISO9002 : 1994 認証取得
平成12年4月	ハンドナットランナ販売開始
平成13年3月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
平成13年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO., LTD (関連会社) を設立
平成15年3月	品質マネジメントシステムISO9001 : 2000 認証取得
平成15年8月	パルス制御技術に関する特許取得 (ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
平成16年6月	パルス制御技術に関する米国特許取得 (ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
平成18年1月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
平成20年4月	サーボプレス販売開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO., LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代えて製品別で記載をしております。

グループ各社の位置付けと事業内容

(1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

(2) SHANGHAI ESTIC CO., LTD

SHANGHAI ESTIC CO., LTDは、当社製品（ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス）の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

(ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター（ ）、センサー、コントローラ（ ）で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」（ ）に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

(ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク（ ）が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術（ ）（日本、米国にて特許取得済み）により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

(サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター（ ）、センサー、コントローラ（ ）で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ（ ）を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

(ネジ締付装置)

ネジ締付装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合があります。

(修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締付装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法（PL法）にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

用語説明

ACサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。モーターの中では優れた制御性能を有します。

コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

尚、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点（出来るだけ降伏点に近い塑性域）までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm（ニュートンメートル）で表示します。

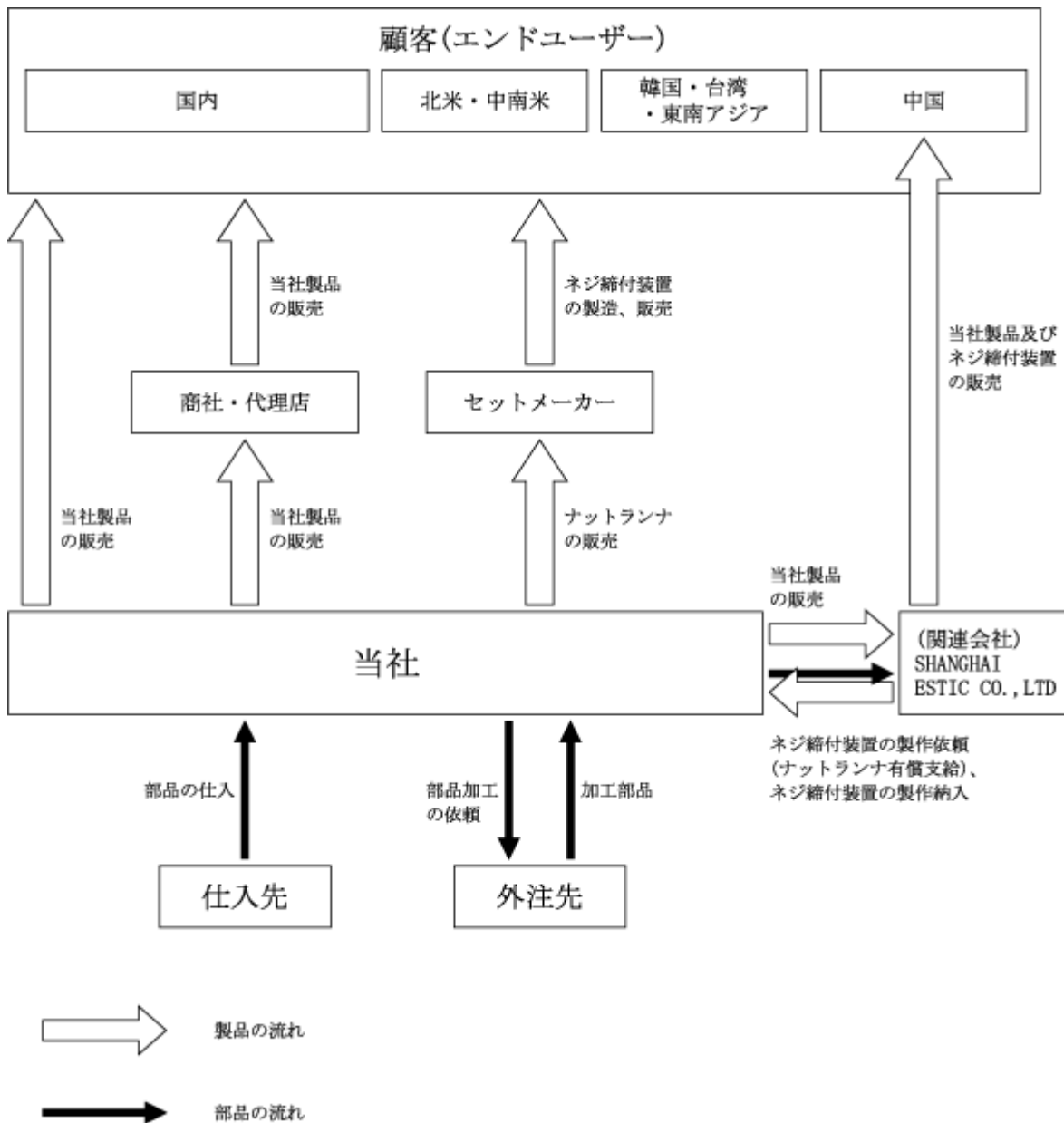
パルス制御技術

コンピュータ制御によりモーター出力のON、OFFを繰り返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させるとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動します。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用されます。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国上海市	60	当社製品の販売、 ネジ締付装置の製 造・販売、及び修 理・点検	50.0	当社製品の中国国 内向け販売及び当 社製品を組み込ん だ製品の製造・販 売 当社製品の外注加 工 役員の兼任2名

(注) 共同支配企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58〔7〕	37.6	8.0	4,653

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加など一部に企業収益の回復の兆しが見られたものの、円高の長期化のなか輸出産業の価格競争力、収益力の低下による企業回復の伸び悩み、依然厳しい雇用環境による消費活力の低下も起因するデフレの継続など、先行きの不透明感は払しょくできない状況が長期にわたり継続しております。

このような状況のなか、当社主力販売先であります自動車産業界におきましては、国内自動車メーカーの設備投資も徐々にではありますが回復傾向を示してきており、大型設備の回復は依然厳しいものの特に小型省力設備や電動工具の需要が増加してきております。

また海外市場におきましては、依然力強い景気を示す中国市場をはじめ、韓国及び北米の自動車メーカー各社も設備需要が高まってきております。

このような市場環境のなか、当社といたしましては、国内市場においては自動車産業以外の業界へのニーズの掘り起こしやPRの強化、顧客ニーズのきめ細かいリサーチによる周辺機器の充実による顧客満足度の向上を図ってまいりました。海外市場においては従来より推し進めてきております販売強化のための販売代理店教育による営業力強化及びサービスメンテナンス体制の拡充や新規代理店の開拓に加え、当社営業担当者も従来に増して直接現地ユーザーへの販売活動の機会を増加させ、海外売上高の増大に力を注いで参りました。

その結果、当事業年度の売上高は1,760百万円と前年同期比24.8%の増収となり、営業利益は262百万円と前年同期比215.1%の増益、経常利益は223百万円と前年同期比192.0%の増益、当期純利益は131百万円と前年同期比281.0%の増益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は841百万円となり、前事業年度末に比べて205百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 307百万円の収入（前事業年度は345百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益236百万円、たな卸資産の減少額63百万円、仕入債務の増加額22百万円などの増加要因があったものの、法人税等の支払額54百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出（前事業年度は18百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円などの増加要因があったものの、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出（前事業年度は68百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額67百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	665,508	+ 69.1
ハンドナットランナ	566,094	+ 33.4
サーボプレス	40,639	13.1
ネジ締付装置	364,752	13.4
修理・点検・その他	85,069	+ 11.5
合計	1,722,062	+ 26.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	435,811	+ 12.2	173,918	+ 69.1
合計	435,811	+ 12.2	173,918	+ 69.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	686,471	+ 61.4
ハンドナットランナ	585,320	+ 34.7
サーボプレス	39,281	26.6
ネジ締付装置	364,752	13.4
修理・点検・その他	85,069	+ 11.5
合計	1,760,895	+ 24.8

- (注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

製品別	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
	輸出金額(千円)	割合(%)	輸出金額(千円)	割合(%)
ナットランナ	251,396	17.8	417,301	23.7
ハンドナットランナ	185,341	13.1	217,953	12.4
サーボプレス	29,157	2.1	21,383	1.2
ネジ締付装置	87,389	6.2	60,171	3.4
修理・点検・その他	24,440	1.7	18,446	1.1
合計	577,725	40.9	735,256	41.8

2 主な輸出先の販売高及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	306,723	53.1	304,592	41.4
韓国	77,054	13.3	186,240	25.3
タイ	28,010	4.8	39,646	5.4
米国	71,121	12.3	75,726	10.3
ブラジル	21,799	3.8	31,720	4.3
その他	73,016	12.7	97,329	13.3
合計	577,725	100.0	735,256	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
なお、当該割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

相手先	前事業年度 自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日		当事業年度 自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
UNITED FAITH (FAR EAST) LTD. (中国)	177,498	12.6		

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制の確立が今後の販売高の拡大強化に大きく影響するものと考えておりますので、特に海外市場においては、市場の動向を見極めながら販売代理店の教育及び開拓に注力するとともに、一定規模の市場においては当社直営の販売拠点及びサービス拠点の設置の検討も行ってまいります。

また生産体制においても為替リスクの回避や、国際間における関税等の税制メリットによる販売価格競争力の強化を念頭においた海外生産拠点の拡充を視野に入れた展開が必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。
なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品であるACサーボモーターは、特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在、同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	米国	ナットランナ	北米・中米における相手先ブランドによる製品販売契約 (日系企業及び日系企業が参加している合弁企業は除く)	2001年3月より1年契約の自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は92百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのバリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当事業年度末における資産合計は2,890百万円と前事業年度末比180百万円の増加となりました。

これは流動資産については、現金及び預金が増加した一方、棚卸資産が減少したことなどにより2,112百万円と前事業年度末比187百万円の増加となり、固定資産については有形固定資産の減少などにより778百万円と前事業年度末比6百万円の減少となったことによるものです。

負債の部

当事業年度末における負債合計は、335百万円と前事業年度末比117百万円の増加となりました。

これは主に買掛金が増加したことや未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、2,555百万円と前事業年度末比62万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は1,760百万円と前年同期比349百万円(24.8%)の増収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高は686百万円と前年同期比261百万円(61.4%)の増収、ハンドナットランナの売上高は585百万円と前年同期比150百万円(34.7%)の増収、サーボプレスは39百万円と前年同期比14百万円(26.6%)の減収、ネジ締付装置の売上高は364百万円と前年同期比56百万円(13.4%)の減収となりました。

営業利益

売上高の増収により売上総利益が650百万円と前年同期比186百万円(40.1%)の増益となり、販売費及び一般管理費については、388百万円と前年同期比7百万円(1.9%)の増加となった結果、営業利益は、262百万円と前年同期比179百万円(215.1%)の増益となりました。

経常利益

デリバティブ評価損3百万円、為替差損37百万円の計上などにより、経常利益は223百万円と前年同期比146百万円(192.0%)の増益となりました。

当期純利益

法人税等の計上が104百万円あり、当期純利益は131百万円と前年同期比97百万円(281.0%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けま
す。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の
影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローは205百万円の増加となり、当事業年度末における現金及び
現金同等物の残高は841百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが307百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー
が8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが67百万円の支出となったことによるものであ
ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、工具器具及び備品への投資を中心として総額4百万円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	95,371	1,033	413,240 (1,450)	13,534	523,179	49(7)
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備			()	729	729	5
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備			()	682	682	4

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪府守口市)	事務用機器	1,642	4,099

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,710	14,710	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,710	14,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月29日	2,000	14,710	255,000	557,000	389,000	639,750

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数	2,000株
発行価格	350,000円
引受価額	322,000円
発行価額	255,000円
資本組入額	127,500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	11	18	3	1	1,015	1,054	
所有株式数 (株)		197	100	2,295	44	2	12,072	14,710	
所有株式数 の割合(%)		1.34	0.68	15.60	0.30	0.01	82.07	100	

(注) 自己株式1,113株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	4,805	32.66
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	1,400	9.51
池田 康廣	京都市北区	1,110	7.54
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	706	4.79
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	700	4.75
飯田 雅次	大阪府高槻市	365	2.48
加藤 誠	愛知県西尾市	225	1.52
岩瀬 政夫	東京都足立区	170	1.15
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	145	0.98
川瀬 達也	愛知県日進市	133	0.90
計		9,759	66.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,113株(7.56%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,597	13,597	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,710		
総株主の議決権		13,597	

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	1,113		1,113	7.56
計		1,113		1,113	7.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,113		1,113	

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり4,000円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	54,388	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	728,000	340,000	123,100	95,500	144,000
最低(円)	330,000	88,500	75,400	79,100	84,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	87,500	93,000	104,800	135,600	132,000	135,000
最低(円)	84,000	85,100	90,100	99,000	112,000	98,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 弘	昭和13年5月5日	昭和44年9月 平成5年8月 平成5年8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	4,805
常務取締役	生産本部長	池田 康廣	昭和28年2月20日	昭和60年2月 平成5年8月 平成5年8月 平成9年5月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 取締役就任 工場長 常務取締役 生産本部長 (現任)	(注)2	1,110
取締役	管理本部長	伊勢嶋 勇	昭和37年1月26日	平成6年8月 平成7年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月	イワキインフォテインメント株式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	145
取締役	営業本部長	橋本 雅司	昭和37年8月13日	平成7年6月 平成9年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年5月	株式会社ユーエムエス入社 同社退社 当社入社 大阪営業所長 営業総括 取締役就任 営業総括 取締役 営業本部長 (現任)	(注)2	30
常勤監査役		石川 康博	昭和18年1月4日	昭和36年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年2月	株式会社日伝入社 同社取締役就任近畿ブロック長 同社取締役退任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	
監査役		松下 征輝	昭和13年7月25日	平成7年8月 平成11年1月 平成18年6月	カワセコンピュータサプライ株式会社入社 同社退社 当社監査役就任 (現任)	(注)5	
監査役		沢田 恒夫	昭和22年5月17日	昭和41年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日伝入社 同社取締役近畿ブロック長 同社取締役近畿ME統括部長 同社取締役西部ME統括部管掌 当社監査役就任 (現任)	(注)6	
計							6,090

- (注) 1 監査役石川康博、松下征輝、沢田恒夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

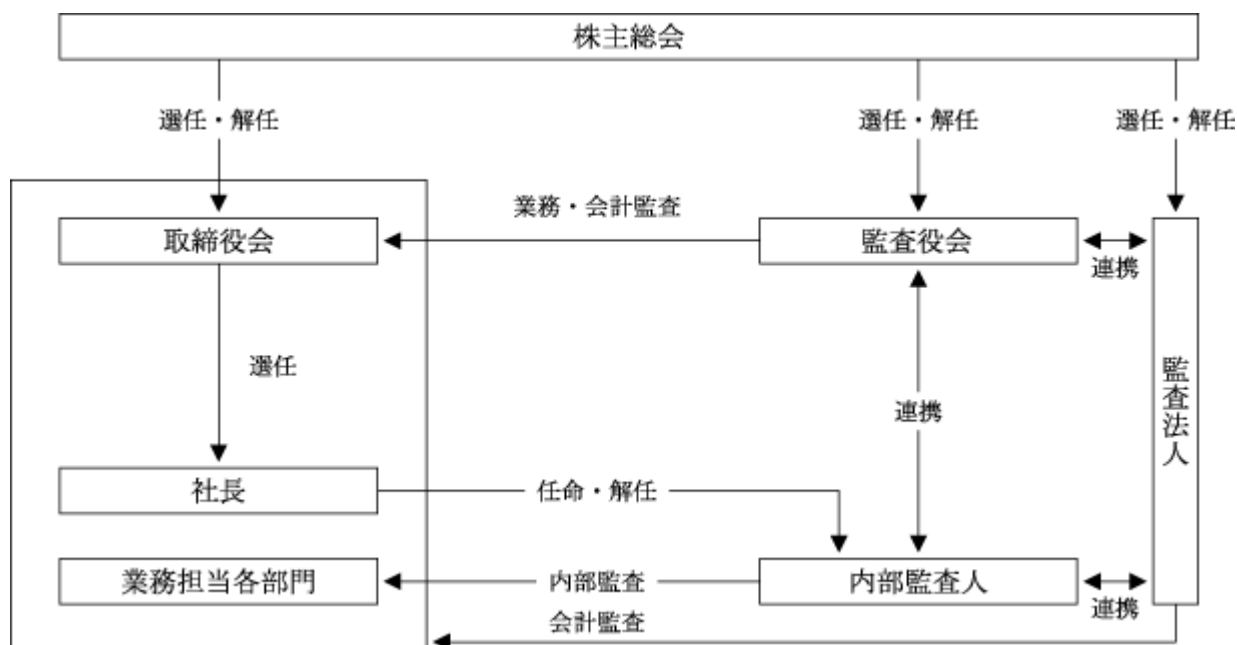
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治に対する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は監査役会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

1．取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

2．監査役会

当社は監査役会を設置しております。3名の監査役が、監査計画及び監査の方法ならびに監査業務の役割分担を監査役会にて決定し、当該決定に基づき、取締役会への出席を含めた監査手続を実施して経営に対する適切な監視を行っております。

3名の監査役の内1名が、常勤監査役として常時執務しており、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在（平成23年6月17日）では、3名の監査役が選任されており内1名が常勤監査

役として常時執務しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための監視機能として監査役会の他、以下の体制を構築しております。

1．内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告系統の明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。

また、代表取締役直轄の内部監査人による、業務全般の監査を通じて、内部統制システムの整備、確立に努めております。

2．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたリスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査役会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査計画に基づき、四半期、期末その他必要に応じ会計監査人から監査結果の報告を聴取する他、会計監査人に対して業務監査結果等につき報告するなど相互に連携し、監査品質と監査効率の向上を図っております。

また内部監査人・監査役・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役石川康博氏及び沢田恒夫氏は、上場企業の取締役として豊富な経営経験を有し、監査役松下征輝氏は、事業会社における豊富な経理経験があり、また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な監査を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	55,601	38,601	17,000	4
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	9,363	7,863	1,500	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。なお、各役員の報酬額については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,196千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	8,398	18,434	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	4,580	7,310	取引関係維持・強化のため
(株)TAIYO	10,000	1,390	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,240	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	820	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。
なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	新日本有限責任監査法人
村井 城太郎	
平岡 義則	
	笹山 直孝

(注) 1. 第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、村井城太郎氏、平岡義則氏が業務を執行し、その後、村井城太郎氏は笹山直孝氏に交代しております。

2. 継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,080		16,000	

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数、監査内容等を勘案して、監査公認会計士等と協議のうえ決定します。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更については的確に対応することがきる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへ参加し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,797	892,394
受取手形	² 138,327	² 151,551
売掛金	¹ 580,014	¹ 597,312
製品	76,709	57,377
原材料	342,187	332,420
仕掛品	86,039	51,808
前払費用	1,263	1,226
繰延税金資産	43,456	42,939
未収入金	3,051	2,893
その他	330	680
貸倒引当金	33,516	18,538
流動資産合計	1,924,663	2,112,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	127,138	133,205
建物(純額)	101,373	95,306
構築物	400	400
減価償却累計額	326	334
構築物(純額)	73	65
機械及び装置	7,309	6,319
減価償却累計額	5,995	5,362
機械及び装置(純額)	1,313	956
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	1,247	1,305
車両運搬具(純額)	134	76
工具、器具及び備品	156,765	159,572
減価償却累計額	136,606	144,625
工具、器具及び備品(純額)	20,159	14,946
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	536,294	524,592
無形固定資産		
ソフトウェア	11,878	8,292
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	12,758	9,172
投資その他の資産		
投資有価証券	97,152	93,686
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	13,000
繰延税金資産	24,495	29,887

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
保険積立金	97,910	104,455
その他	4,481	4,481
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	236,561	245,031
固定資産合計	785,614	778,795
資産合計	2,710,277	2,890,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,743	86,580
未払金	5,590	27,231
未払費用	29,385	31,088
未払法人税等	39,000	94,000
未払消費税等	192	6,481
預り金	-	60
賞与引当金	17,586	16,797
流動負債合計	155,498	262,239
固定負債		
退職給付引当金	62,447	73,381
固定負債合計	62,447	73,381
負債合計	217,945	335,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	104,135	168,019
利益剰余金合計	1,511,835	1,575,719
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,490,900	2,554,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,432	456
評価・換算差額等合計	1,432	456
純資産合計	2,492,332	2,555,240
負債純資産合計	2,710,277	2,890,861

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	1,410,971	1,760,895
売上原価		
製品期首たな卸高	99,975	76,709
当期製品製造原価	923,217	1,090,649
合計	1,023,192	1,167,358
製品期末たな卸高	76,709	57,377
製品売上原価	¹ 946,482	¹ 1,109,981
売上総利益	464,488	650,914
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 381,186	^{2, 3} 388,409
営業利益	83,302	262,504
営業外収益		
受取利息	238	168
有価証券利息	100	100
受取配当金	496	365
デリバティブ評価益	6,940	-
保険返戻金	-	265
受取家賃	-	225
受取手数料	-	345
その他	1,861	370
営業外収益合計	9,636	1,841
営業外費用		
為替差損	16,403	37,552
デリバティブ評価損	-	3,320
営業外費用合計	16,403	40,872
経常利益	76,535	223,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,698	14,978
特別利益合計	4,698	14,978
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 129
投資有価証券評価損	-	1,505
特別損失合計	-	1,634
税引前当期純利益	81,234	236,816
法人税、住民税及び事業税	37,598	108,867
法人税等調整額	9,027	3,919
法人税等合計	46,626	104,947
当期純利益	34,608	131,869

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	523,330	53.6	606,879	56.6
労務費		200,717	20.6	217,545	20.3
経費		251,555	25.8	247,511	23.1
当期総製造費用		975,603	100.0	1,071,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,295		86,039	
合計		1,024,899		1,157,974	
期末仕掛品たな卸高		86,039		51,808	
他勘定振替高	2	15,643		15,516	
当期製品製造原価		923,217		1,090,649	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
外注加工費	207,827千円	外注加工費	209,826千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
販売費及び一般管理費	11,915千円	販売費及び一般管理費	12,326千円
固定資産	3,728千円	固定資産	3,190千円
合計	15,643千円	合計	15,516千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。
期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
資本剰余金合計		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,270,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,512	104,135
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
当期変動額合計	163,376	63,884
当期末残高	104,135	168,019
利益剰余金合計		
前期末残高	1,545,212	1,511,835
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
当期変動額合計	33,376	63,884
当期末残高	1,511,835	1,575,719

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	217,684	217,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,684	217,684
株主資本合計		
前期末残高	2,524,277	2,490,900
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
当期変動額合計	33,376	63,884
当期末残高	2,490,900	2,554,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,602	1,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	975
当期変動額合計	2,170	975
当期末残高	1,432	456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,602	1,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	975
当期変動額合計	2,170	975
当期末残高	1,432	456
純資産合計		
前期末残高	2,527,879	2,492,332
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	975
当期変動額合計	35,547	62,908
当期末残高	2,492,332	2,555,240

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,234	236,816
減価償却費	26,023	19,450
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,816	14,978
賞与引当金の増減額（ は減少）	78	789
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,009	10,934
受取利息及び受取配当金	835	633
為替差損益（ は益）	12,172	25,480
デリバティブ評価損益（ は益）	6,940	3,320
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,505
有形固定資産除却損	-	129
売上債権の増減額（ は増加）	208,690	30,522
たな卸資産の増減額（ は増加）	125,191	63,330
仕入債務の増減額（ は減少）	18,320	22,837
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,670	6,289
その他	39,307	18,207
小計	423,150	361,376
利息及び配当金の受取額	917	679
法人税等の支払額	79,028	54,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,039	307,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,000	40,000
定期預金の払戻による収入	71,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	12,830	4,899
無形固定資産の取得による支出	2,480	331
投資有価証券の取得による支出	3,411	3,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,722	8,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	68,265	67,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,265	67,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,172	25,480
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,879	205,596
現金及び現金同等物の期首残高	389,918	635,797
現金及び現金同等物の期末残高	635,797	841,394

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,837千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました受取手数料(前事業年度298千円)及び受取家賃(前事業年度350千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。 これに伴う開示対象範囲の変更はありません。	当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月20日)	当事業年度 (平成23年 3月20日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 92,594千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 134,521千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 15,953千円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 9,372千円
3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 39,780千円 上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。	3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 37,140千円 上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,837千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,736千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">91,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">23,207千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">107,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,313千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、107,899千円であります。</p>	役員報酬	27,736千円	給料手当	91,768千円	賞与引当金繰入額	6,060千円	退職給付引当金繰入額	2,538千円	支払報酬	23,207千円	研究開発費	107,899千円	減価償却費	10,313千円	販売費	44%	一般管理費	56%	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,839千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,279千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">95,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,443千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,446千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">22,465千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">92,513千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,775千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">43%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">57%</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,513千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> </table> <p>計 129千円</p>	役員報酬	51,279千円	給料手当	95,957千円	賞与引当金繰入額	5,443千円	退職給付引当金繰入額	3,446千円	支払報酬	22,465千円	研究開発費	92,513千円	減価償却費	8,775千円	販売費	43%	一般管理費	57%	機械及び装置	76千円	工具、器具及び備品	52千円
役員報酬	27,736千円																																								
給料手当	91,768千円																																								
賞与引当金繰入額	6,060千円																																								
退職給付引当金繰入額	2,538千円																																								
支払報酬	23,207千円																																								
研究開発費	107,899千円																																								
減価償却費	10,313千円																																								
販売費	44%																																								
一般管理費	56%																																								
役員報酬	51,279千円																																								
給料手当	95,957千円																																								
賞与引当金繰入額	5,443千円																																								
退職給付引当金繰入額	3,446千円																																								
支払報酬	22,465千円																																								
研究開発費	92,513千円																																								
減価償却費	8,775千円																																								
販売費	43%																																								
一般管理費	57%																																								
機械及び装置	76千円																																								
工具、器具及び備品	52千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 686,797千円	現金及び預金 892,394千円
預入期間3か月超の定期預金 51,000千円	預入期間3か月超の定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 635,797千円	現金及び現金同等物 841,394千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																
リース取引の開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引の開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,220	4,477	5,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,220	6,120	4,099
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	10,220	4,477	5,742														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	10,220	6,120	4,099														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,642千円 1年超 4,099千円 合計 5,742千円	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,642千円 1年超 2,456千円 合計 4,099千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,642千円 減価償却費相当額 1,642千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,642千円 減価償却費相当額 1,642千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。債券関係のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式及び組込デリバティブを含む複合金融商品である期限前償還条項付債券であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されており、債券は株式相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い管理部門が行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	892,394	892,394	
(2) 受取手形	151,551	151,551	
(3) 売掛金	597,312		
貸倒引当金(1)	18,538		
	578,774	578,774	
(4) 投資有価証券 の他有価証券(2) そ	93,686	93,686	
資産計	1,716,405	1,716,405	
(5) デリバティブ取引			

- 1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。
- 2 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	891,583			
受取手形	151,551			
売掛金	597,312			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				100,000
資産計	1,640,447			100,000

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	26,927	29,342	2,414
小計	26,927	29,342	2,414
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券			
社債	100,000	67,810	32,190
小計	100,000	67,810	32,190
合計	126,927	97,152	29,775

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,254	9,520	1,266
小計	8,254	9,520	1,266
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	20,458	19,675	782
債券			
社債	100,000	64,490	35,510
小計	120,458	84,165	36,292
合計	128,712	93,686	35,025

- (注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 取得原価は減損処理後の価額であります。
- 3 「社債」には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は損益計算書に計上しております。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,505千円（その他有価証券の株式1,505千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として複合金融商品である期限前償還条項付債券を利用しております。 取引に対する取組方針 債券関連のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 期限前償還条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほと んどないものと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理本部にて行われております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成22年 3月20日現在)

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できな
い複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)その他の有価証
券で時価のあるもの」の「債券」に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できな
い複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しておりま
す。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 62,447千円	退職給付債務 73,381千円
退職給付引当金 62,447千円	退職給付引当金 73,381千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 11,292千円	勤務費用 12,512千円
退職給付費用 11,292千円	退職給付費用 12,512千円
4 退職給付債務等の計算については、簡便法によっております。	4 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,637千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,155千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,255千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,093千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,456千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(減損)</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(減損)</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権(減損)</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">37,410千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,952千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金	13,637千円	賞与引当金	7,155千円	たな卸資産評価損	17,255千円	未払事業税	3,314千円	その他	2,093千円	合計	43,456千円	投資有価証券(減損)	1,434千円	関係会社出資金(減損)	6,917千円	ゴルフ会員権(減損)	3,580千円	退職給付引当金	25,409千円	その他	68千円	小計	37,410千円	評価性引当額	11,932千円	繰延税金負債(固定)との相殺	982千円	合計	24,495千円	繰延税金資産合計	67,952千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	982千円	繰延税金資産(固定)との相殺	982千円	繰延税金負債合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,834千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,942千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(減損)</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(減損)</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権(減損)</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">42,459千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,887千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">72,826千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金	7,543千円	賞与引当金	6,834千円	たな卸資産評価損	18,942千円	未払事業税	7,492千円	その他	2,126千円	合計	42,939千円	投資有価証券(減損)	2,046千円	関係会社出資金(減損)	6,917千円	ゴルフ会員権(減損)	3,580千円	退職給付引当金	29,858千円	その他	56千円	小計	42,459千円	評価性引当額	12,544千円	繰延税金負債(固定)との相殺	27千円	合計	29,887千円	繰延税金資産合計	72,826千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	27千円	繰延税金資産(固定)との相殺	27千円	繰延税金負債合計	
貸倒引当金	13,637千円																																																																																
賞与引当金	7,155千円																																																																																
たな卸資産評価損	17,255千円																																																																																
未払事業税	3,314千円																																																																																
その他	2,093千円																																																																																
合計	43,456千円																																																																																
投資有価証券(減損)	1,434千円																																																																																
関係会社出資金(減損)	6,917千円																																																																																
ゴルフ会員権(減損)	3,580千円																																																																																
退職給付引当金	25,409千円																																																																																
その他	68千円																																																																																
小計	37,410千円																																																																																
評価性引当額	11,932千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	982千円																																																																																
合計	24,495千円																																																																																
繰延税金資産合計	67,952千円																																																																																
固定負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	982千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	982千円																																																																																
繰延税金負債合計																																																																																	
貸倒引当金	7,543千円																																																																																
賞与引当金	6,834千円																																																																																
たな卸資産評価損	18,942千円																																																																																
未払事業税	7,492千円																																																																																
その他	2,126千円																																																																																
合計	42,939千円																																																																																
投資有価証券(減損)	2,046千円																																																																																
関係会社出資金(減損)	6,917千円																																																																																
ゴルフ会員権(減損)	3,580千円																																																																																
退職給付引当金	29,858千円																																																																																
その他	56千円																																																																																
小計	42,459千円																																																																																
評価性引当額	12,544千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	27千円																																																																																
合計	29,887千円																																																																																
繰延税金資産合計	72,826千円																																																																																
固定負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	27千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	27千円																																																																																
繰延税金負債合計																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.62</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">14.69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.40</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	住民税均等割等	1.62	評価性引当額の増減額	14.69	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.40	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.38</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.56</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.32</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	住民税均等割等	0.56	評価性引当額の増減額	0.26	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12																																																																																
住民税均等割等	1.62																																																																																
評価性引当額の増減額	14.69																																																																																
その他	0.08																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.40																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.38																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03																																																																																
住民税均等割等	0.56																																																																																
評価性引当額の増減額	0.26																																																																																
その他	0.54																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	49,825千円	持分法を適用した場合の投資の金額	34,733千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,844千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,580千円

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具関連 商品の販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の 販売及び原 材料(部品・ 資材等)の購 入	製品の販売	133,237	売掛金	28,150
							原材料の購 入	151,009	買掛金	20,229

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販 売及び当社製 品を組み込ん だ製品の製造 ・販売、 当社製品の外 注加工 役員の兼任2 名	製品の販売	96,927	売掛金	92,594
							製品の購入	45,573	買掛金	80
							債務保証	39,780		

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	351,509	千円
固定資産合計	5,584	千円
流動負債合計	246,335	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	110,758	千円
売上高	421,405	千円
税引前当期純利益	74,520	千円
当期純利益	55,890	千円

当事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具関連 商品の販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の 販売及び原 材料(部品・ 資材等)の購 入	製品の販売	162,819	売掛金	19,166
							原材料の購 入	341,091	買掛金	40,378

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販 売及び当社製 品を組み込ん だ製品の製造 ・販売、 当社製品の外 注加工 役員の兼任2 名	製品の販売	149,563	売掛金	134,521
							製品の購入	315	買掛金	348
							債務保証	37,140		

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	330,148	千円
固定資産合計	3,881	千円
流動負債合計	250,442	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	83,587	千円

売上高	284,579	千円
税引前当期純利益	18,149	千円
当期純利益	18,149	千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	183,300円20銭	187,926円82銭
1株当たり当期純利益	2,545円27銭	9,698円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,492,332	2,555,240
普通株式に係る純資産額(千円)	2,492,332	2,555,240
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	34,608	131,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,608	131,869
普通株式の期中平均株式数(株)	13,597	13,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日伝	8,398
		(株)鳥羽洋行	4,580
		(株)りそなホールディングス	3,300
		(株)T A I Y O	10,000
		平田機工(株)	1,000
		小計	27,279
合計		27,279	29,196

【債券】

銘柄		額面金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建デジタルクーポン債	100,000
		小計	100,000
合計		100,000	64,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	228,512			228,512	133,205	6,066	95,306
構築物	400			400	334	7	65
機械及び装置	7,309		990	6,319	5,362	279	956
車両運搬具	1,382			1,382	1,305	57	76
工具器具及び備品	156,765	3,959	1,152	159,572	144,625	9,119	14,946
土地	413,240			413,240			413,240
有形固定資産計	807,609	3,959	2,142	809,426	284,834	15,532	524,592
無形固定資産							
ソフトウェア	19,978	331		20,309	12,017	3,918	8,292
電話加入権	880			880			880
無形固定資産計	20,858	331		21,190	12,017	3,918	9,172

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,016	8,786		23,764	19,038
賞与引当金	17,586	16,797	17,586		16,797

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	810
預金	
当座預金	107,396
普通預金	502,577
外貨普通預金	230,318
定期預金	51,000
その他の預金	291
預金計	891,583
合計	892,394

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルファテック(株)	35,979
エイチアールディー(株)	20,305
(株)旭商工社	18,556
三共商事(株)	16,881
(株)長谷川	10,339
その他	49,489
計	151,551

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	16,463
平成23年4月満期	34,642
平成23年5月満期	30,447
平成23年6月満期	55,951
平成23年7月満期	11,751
平成23年8月以降満期	2,295
計	151,551

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHANGHAI ESTIC CO., LTD	134,521
EVERLINK ENGINEERING LIMITED	61,274
UNITED FAITH(FAR EAST) LTD.	57,281
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	56,251
ASSAHI MAQUINAS E EQUIPAMENTOS LTDA.	24,220
その他	263,764
計	597,312

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
580,014	1,819,544	1,802,246	597,312	75.1	118.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
ナットランナ	33,335
ハンドナットランナ	18,429
サーボプレス	5,613
計	57,377

e 原材料

区分	金額(千円)
原材料	3,395
部品	324,453
補助材料	4,570
計	332,420

f 仕掛品

区分	金額(千円)
ナットランナ	3,239
ハンドナットランナ	7,216
サーボプレス	2,034
ネジ締付装置	38,347
修理・点検・その他	970
計	51,808

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日伝	40,378
東販電子機器(株)	8,834
泉州電業(株)	4,711
(株)三栄製作所	3,703
(株)淀川金属	2,879
その他	26,072
計	86,580

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	第2四半期 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	第3四半期 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	第4四半期 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高 (千円)	412,626	464,524	453,429	430,315
税引前四半期純利益金額 (千円)	54,496	83,456	71,965	26,898
四半期純利益金額 (千 円)	31,924	45,568	44,016	10,358
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	2,347.92	3,351.38	3,237.26	761.84

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。） 公告掲載URL http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度 第17期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
平成22年6月16日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第17期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
平成22年6月16日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度 第18期 第1四半期
(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
平成22年8月3日 近畿財務局長に提出

事業年度 第18期 第2四半期
(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)
平成22年11月2日 近畿財務局長に提出

事業年度 第18期 第3四半期
(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
平成23年2月2日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 岡 義 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスティックが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平岡 義則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 笹山 直孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスティックが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。